

事務事業名	普通財産の管理及び処分事務				担当	総務部 財政課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	5財産管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	普通財産について、管理及び、貸付や売却処分を行っている。 （市が所有する財産は行政財産と普通財産に分類される。行政財産は市庁舎、公園、道路というような直接特定の行政目的のために使用されるのものをいい、これに対して行政財産以外のものを普通財産という。） 平成30年度より廃校施設の有効活用推進事業に含まれるものを除く。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 普通財産の管理、処分、貸付地の契約の更新、許可等の実施 売却が見込める未利用市有地について測量・鑑定等を行い、順次公売の実施 2年度計画 普通財産の管理、処分、貸付地の契約の更新、許可等の実施 売却が見込める未利用市有地について、測量・鑑定等を行い、順次公売の実施				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア 土地の貸付件数	件	96	96	98	98	
				イ 維持管理費	千円	11,817	19,337	37,993	6,425	
				ウ 土地の処分件数	件	8	13	10	9	
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 普通財産				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア 普通財産の土地面積	平米	414,495	424,281	435,640		
				イ 普通財産の建物面積	平米	5,504	5,504	17,379		
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 普通財産の適正な管理、処分等により市財政に寄与する。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア 土地の貸付面積	平米	126,370	128,249	132,171	130,798	
				イ 土地の売払い金額	千円	4,589	10,136	11,319	13,620	
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 財政の健全化				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア 財政力指数	%	0.828	0.832	0.847		
				イ 経常収支比率	%	88.9	89.1	89.2		
				ウ 実質公債費比率	%	5.1	5.2	5.2		
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	11,817	19,337	37,993	6,425	6,425	
			事業費計（A）	千円	11,817	19,337	37,993	6,425	6,425	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
			延べ業務時間	時間	1,275	1,142	1,178	788	788	
			人件費計（B）	千円	5,295	4,739	4,911	3,186	3,186	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	17,112	24,076	42,904	9,611	9,611	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		行政財産としての必要性がなくなり、その用途が廃止された財産（普通財産）の管理が必要になった。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、今後40年間で公共施設の総床面積を25.5%削減する基本目標を設定しており、普通財産の建築物も対象となっている。 平成30年3月に策定した真岡市公共施設再配置計画において、各施設の今後10年間の維持管理方針を定めたほか、未利用資産（余裕資産）の有効活用方針についても方針を定めた。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										